

平成 31 年度通常総会

と き 令和元年 5 月 21 日 (火)

ところ ホテル新東

一般社団法人下館法人会下館地区会

次 第

第Ⅰ部 通常総会

1. 開 会 の こ と ば

2. 会 長 あ い さ つ

3. 議 長 選 出

4. 議事録署名人の選出

5. 議 事

議案第1号	平成30年度事業報告並びに収支決算承認の件（監査報告）
議案第2号	平成31年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認の件
議案第3号	任期満了に伴う役員改選の件
議案第4号	その他の件

6. 来 賓 祝 辞

7. 閉 会 の こ と ば

第Ⅱ部 懇親会

一般社団法人下館法人会下館地区会役員名簿（案）

平成31年度

役 職	氏 名	法 人 名	役 職	氏 名	法 人 名
会 長	岩崎 晴男	東洋補償鑑定(株)	理 事	武井 宏樹	T F C(株)
副会長	小倉 重則	三共貨物自動車(株)	理 事	田中 啓樹	(有)田中商事
副会長	木城 弘明	(株)木城製作所	理 事	富山 一郎	富山コンクリート工業(株)
副会長	中野 克哉	ダテックス(株)	理 事	中原 順子	(株)蓮華
副会長	武藤 正浩	関東道路(株)	理 事	永盛 友治	(有)三和電気技研
副会長	小栗 拓巳	(株)小栗建設	理 事	中山 和朗	(株)中山工務店
副会長	渡辺 利夫	(有)バリューアシスト	理 事	萩原 晃	ヤマト精機(株)
副会長	濱野 浩二	(株)アドバンスシステム	理 事	檜山 實男	(株)新東
理 事	青木 一徳	(有)R i s e & r i s e	理 事	廣澤 清	(株)廣澤精機製作所
理 事	新井 康洋	(株)新井紙器	理 事	広瀬 彰	関彰商事(株)
理 事	荒井 誉充	(株)荒井	理 事	廣瀬 和夫	(株)広瀬印刷
理 事	岩瀬 峯雄	(株)松原	理 事	広瀬 陽一	(株)セナミ学院
理 事	岩満 美郎	(株)キョーシン	理 事	藤木 章吉	(株)楠原管工業
理 事	老田 幸枝	(有)オイタ筆筍店	理 事	堀江 久男	(有)堀江
理 事	大島 清司	(株)大島輪業	理 事	森 正治	(株)宮山
理 事	大畑 芳道	(有)太陽商事	理 事	神長 宏寿	常陽銀行下館支店
理 事	大和田信雄	(有)おおわだ設計	理 事	助川 喜昭	筑波銀行筑西支店
理 事	笠倉 勉	(株)下館電業社	理 事	小林 茂	足利銀行下館支店
理 事	加藤 孝雄	(株)カトー	理 事	中村 好寿	東日本銀行下館支店
理 事	加藤木 勇	下館陸運(株)	理 事	塚原 隆夫	結城信用金庫下館支店
理 事	小林 正樹	昭和産業(株)	理 事	佐藤 薫	水戸信用金庫下館支店
理 事	齋藤 達雄	(株)彩多屋	理 事	安達 一博	青年部会会長 (株)安秀工業
理 事	坂入 光	(株)M C C	理 事	飯泉美代子	女性部会会長 (株)イズミ
理 事	志賀野明範	アキラ建設(株)	監 事	堀江 勤	(有)オフィス堀江
理 事	柴 直樹	(株)柴建設	監 事	塙 和大	茨城県信用組合下館支店
理 事	須鎌 隆志	(株)ユニゾンモバイル	名誉顧問	関 正夫	関彰商事(株)
理 事	杉山 光	(株)ケンショー・エンタープライズ	顧 問	小林 幹愛	五光物流(株)
理 事	杉山 充正	(株)杉山製作所	顧 問	日向野 陽	ひがの製菓(株)
理 事	諏訪 光一	(有)諏訪書店	顧 問	加藤 昌美	(株)カトー
理 事	瀬端 好宏	(有)八瀬園	顧 問	永盛 武	(株)アーバンシステムコンサルタント
理 事	滝田 宗浩	(株)ホテルニューつたや	顧 問	鈴木 勝家	(株)スズキ電化ストアー

議案第1号

平成30年度事業報告書

(自平成30年4月1日～至平成31年3月31日)

《組織の状況》

1 会 員 数

期首会員数	708	社
期中 加入数	10	社
退会数	15	社
期末会員数	703	社

※ 地区内法人数 1,242 社 (会員加入率 56.6%)

2 役 員

会 長	1名
副会長	5名
理 事	48名
監 事	2名
顧 問	6名

事業細目

(1) 継続事業

【税の啓発事業】

① 税務知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

年月日	事業名	場所	参加人員
30.5.18	平成 30 年度通常総会記念講演会 演題 「消費税軽減税率制度について」 講師 下館税務署法人課税第一統括官 高野 光一 様	ダイヤモンドホール	45 名
通年	消費税の期限内納付の推進	(会議等での推進)	(11 回)

② 税制及び税務に関する調査研究並びに提言

年月日	事業名	場所	参加人員
30.9.7	税制委員会	荒為	4 名
30.12.5	市長への提言活動	筑西市役所本庁舎	2 名

(2) 地域経済・社会貢献事業

【地域経済・社会貢献事業】

① 法律、経営、労務等に関する経営支援を目的とする事業

年月日	事業名	場所	参加人員
31.2.1	平成 31 年新年賀詞交歓会記念講演会 演題 「海外出張者の仕事」 講師 下館税務署法人課税第一統括官 岩田 正巳 様	ホテル新東	48 名

② 地域社会の活性化と健全な発展を目的とする事業

③ 上記の事業を達成するために必要な事業

(3) その他の事業

① 会員企業並びに従業員の福利厚生に関する事業

年月日	事業名	場所	参加人員
30.8.7	厚生委員会	きくいち	7 名

② 会員企業の健全な発展を支援する事業

年月日	事業名	場所	参加人員
30.9.6	総務委員会	ホテル新東	4 名

30.9.6	組織委員会	下館商工会議所	14 名
30.9.21	会員増強西地区会議	旬和食酒房けやき	7 名
30.10.2	会員増強中央地区・南・北地区合同会議	舞鱗亭	11 名
30.10.23	(一社)下館法人会親睦ゴルフ	スプリングフィルズゴルフクラブ	16 名
31.2.1	平成 31 年新年賀詞交歓会	ホテル新東	42 名

(4) 管理事業
会 議 等

年月日	事 業 名	場 所	参加人員
30.4.9	監事会	下館商工会議所	3 名
30.4.27	理事会	ホテル新東	31 名
30.5.18	平成 30 年度通常総会 ・平成 29 年度事業報告並びに 収支決算報告の件 ・平成 30 年度事業計画 (案) 並びに収支予算 (案) 承認の件 ・任期満了	ダイヤモンドホール	52 名
30.8.7	正副会長会議	割烹ます田	6 名
30.9.14	理事会 ・今年度の活動方針について 各委員会報告	ホテル新東	25 名
31.3.19	正副会長・組織委員会・総務委員会合同会議	下館商工会議所	14 名
31.3.19	正副会長会議	ホテル新東	6 名

正味財産増減計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	1,743,000	1,720,500	22,500	
受取会員会費	1,743,000	1,720,500	22,500	本会納入後の金額
② 事業収益	937,000	279,000	658,000	
会員親睦事業収益	937,000	279,000	658,000	参加者負担金
③ 受取補助金等	0	0	0	
市町村補助金	0	0	0	
④ 受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
受取募金収益	0	0	0	
⑥ 雑収益	105,011	78,018	26,993	
受取利息	11	18	-7	
雑収入	105,000	78,000	27,000	祝い金等
⑦ 本支店	346,000	422,000	-76,000	
本会からの会費精算金	156,000	222,000	-66,000	
本会からの事務委託補助金	0	0	0	
本会からの会員増強補助金	30,000	30,000	0	
本会からの事業補助金	160,000	170,000	-10,000	
経常収益計	3,131,011	2,499,518	631,493	
(2) 経常費用				
① 事業費				
税の啓発事業費	10,150	12,180	-2,030	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
会場費	10,150	12,180	-2,030	税制委員会
旅費交通費	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
地域経済・社会貢献事業費	14,210	15,600	-1,390	
印刷製本費	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
会場費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
会議費	14,210	15,600	-1,390	研修委員会
寄付金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
会員支援事業費	837,502	8,100	829,402	
印刷製本費	0	8,100	-8,100	
諸謝金	0	0	0	
会場費	1,500	0	1,500	新年賀詞交歓会看板
旅費交通費	767,949	0	767,949	視察研修会
雑費	68,053	0	68,053	
② 管理費	1,900,599	1,560,849	339,750	
会議費	1,091,342	672,600	418,742	総会、諸会議費
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	20,626	27,378	-6,752	各種案内、資料の送料
印刷製本費	8,262	81,054	-72,792	各種案内、資料の印刷代
消耗品費	32,181	43,520	-11,339	封筒、切手代
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
渉外慶弔費	101,000	95,500	5,500	香典、生花等
支払手数料	10,410	10,820	-410	振込手数料など
事務委託費	600,000	600,000	0	下館商工会議所
雑費	36,778	29,977	6,801	税のしるべ購読料など
③ 本支店	444,000	478,000	-34,000	
本会事業の参加費用	84,000	78,000	6,000	合同会議、親睦ゴルフ
青年部会補助金	180,000	200,000	-20,000	
女性部会補助金	180,000	200,000	-20,000	
経常費用計	3,206,461	2,074,729	1,131,732	
当期経常増減額	-75,450	424,789	-500,239	
当期一般正味財産増減額	-75,450	424,789	-500,239	
一般正味財産期首残高	508,816	810,27	427,789	
一般正味財産期末残高	433,366	505,816	-72,450	
II 正味財産期末残高	433,366	505,816	-72,450	

監 査 報 告 書

一般社団法人下館法人会下館地区会の平成30年度事業報告及び収支決算について関係諸帳簿に基づき監査したところ、その内容は適正なものであることを認めました。

平成 31 年 4 月 8 日

一般社団法人下館法人会下館地区会
会長 岩崎 晴男 殿

一般社団法人下館法人会下館地区会

監 事 瑞 和 大 

監 事 堀 江 勤 

議案第2号

平成31年度 事業計画（案）

自 平成31年4月1日 ～ 至 令和2年3月31日

〈基本方針〉

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、適正に・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する。

〈事業計画〉

1. 税の啓発事業
 - (1) 税制委員会を中心とした税制改正提言案の作成
 - (2) 市長への提言要望
2. 地域経済・社会貢献事業
 - (1) 健全な経営に資する法律、経済、労務等に関する講演会、研修会
3. その他の事業
 - (1) 筑西市内4地区との情報交歓会・行事の共催
 - (2) 新年賀詞交歓会
 - (3) 会員増強運動

〈研修計画〉

- | | |
|------------|------------|
| 1. 決算研修会 | 6. 青年部会研修会 |
| 2. 経営者研修会 | 7. 女性部会研修会 |
| 3. 新設法人の説明 | 8. 実務講座 |
| 4. 年末調整説明会 | 9. 講演会 |
| 5. 改正税法説明会 | |

〈その他〉

1. 組織運営の強化
 - (1) 会員の交流
 - (2) 会員の増強
 - (3) 委員会活動の充実
 - (4) 会員の管理・会費口座振替依頼の実施
2. 参考資料の配布
研修教材等の資料の配布
3. e-Taxの利用促進
e-Taxの利用拡大において法人会の果たす役割は重要。当面、役員及び役員企業は全員の利用を目標とする

収 支 予 算 書 (案)
自平成31年4月1日 至令和2年3月31日

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	2,002,500	2,000,000	2,500	
受取会員会費	2,002,500	2,000,000	2,500	本会納入後の金額
② 事業収益	300,000	300,000	0	
会員親睦事業収益	300,000	300,000	0	参加者負担金
③ 受取補助金等	0	0	0	
市町村補助金	0	0	0	
④ 受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
受取募金収益	0	0	0	
⑥ 雑収益	50,100	50,100	0	
受取利息	100	100	0	預金利息
雑収入	50,000	50,000	0	祝い金などの収入
⑦ 本支店	170,000	160,000	10,000	
本会からの会費精算金	20,000	30,000	-10,000	
本会からの事務委託補助金			0	
本会からの会員増強補助金	30,000	30,000	0	
本会からの事業補助金	120,000	100,000	20,000	
経常収益計	2,522,600	2,510,100	12,500	
(2) 経常費用				
① 事業費				
税の啓発事業費	15,000	15,000	0	
印刷製本費			0	
諸謝金			0	
会場費	15,000	15,000	0	委員会会議
旅費交通費			0	
広告宣伝費			0	
雑費			0	
地域経済・社会貢献事業費	15,000	15,000	0	
印刷製本費			0	
諸謝金			0	
会場費			0	
旅費交通費			0	
会議費	15,000	15,000	0	委員会会議
寄付金			0	
広告宣伝費			0	
雑費			0	
会員支援事業費	275,000	275,000	0	
印刷製本費			0	
諸謝金	30,000	30,000	0	
会場費	15,000	15,000	0	委員会会議、看板代
旅費交通費	200,000	200,000	0	研修、会員交流委員会事業
雑費	30,000	30,000	0	
② 管理費	1,565,000	1,615,000	-50,000	
会議費	750,000	800,000	-50,000	総会、その他会議
旅費交通費	50,000	50,000	0	本会会議等参加旅費
通信運搬費	30,000	30,000	0	各種案内、資料の送料
印刷製本費	10,000	10,000	0	各種案内、資料の印刷代
消耗品費	30,000	30,000	0	封筒、切手代
租税公課			0	
支払負担金			0	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	香典、生花等
支払手数料	15,000	15,000	0	振込手数料など
事務委託費	600,000	600,000	0	下館商工会議所
雑費	30,000	30,000	0	税のしるべ購読料など
③ 本支店	320,000	438,000	-118,000	
本会事業の参加費用	0	78,000	-78,000	合同会議、親睦ゴルフ
青年部会補助金	160,000	180,000	-20,000	
女性部会補助金	160,000	180,000	-20,000	
経常費用計	2,190,000	2,358,000	-168,000	
当期経常増減額	332,600	152,100	180,500	
当期一般正味財産増減額	332,600	152,100	180,500	
一般正味財産期首残高	433,366	508,816	-75,450	
一般正味財産期末残高	765,966	660,916	105,050	
II 正味財産期末残高	765,966	660,916	105,050	

議案第3号

任期満了に伴う役員改選の件

参考資料

役員（候補）選考規程

（目的）

第1条 この規定は一般社団法人下館法人会下館地区会（以下本会という）運営規則第6条における「役員の選考」に関する事項について定める。

（役員（理事）の選考）

第2条 理事会は役員改選における新理事の選考につき、理事選考委員会（以下選考委員会という）を設置する。

第3条 選考委員会は総務委員長あるいは副委員長を委員長として、理事の互選による委員10名により構成する。

第4条 選考委員会は、理事候補者を選考し、案として理事会に報告する。

第5条 理事会は選考委員会の報告を審議し、候補者を決定して総会に上程する。

（正・副会長及び監事の選任）

第6条 総会において選任された新理事による理事会は、役員（正・副会長及び監事）選出委員会（以下選出委員会という）を設置し、その選出を付託する。選出委員会の構成は前記第3条に準ずるものとする。

第7条 選出委員会は正・副会長及び監事候補者を選出し、総会に報告。その承認を得るものとする。

一般社団法人下館法人会下館地区会役員名簿

平成29年5月

役職名	氏 名	法 人 名	役職名	氏 名	法 人 名
会 長	岩崎 晴男	東洋補償鑑定(株)	理 事	田中 啓樹	(有)田中商事
副会長	小倉 重則	三共貨物自動車(株)	理 事	富山 一郎	富山コンクリート工業(株)
副会長	木城 弘明	(株)木城製作所	理 事	中野 克哉	ダテックス(株)
副会長	小栗 拓巳	(株)小栗建設	理 事	永盛 友治	(有)三和電気技研
副会長	渡辺 利夫	(有)バリューアシスト	理 事	中山 和朗	(株)中山工務店
副会長	濱野 浩二	(株)アドバンスシステム	理 事	萩原 晃	ヤマト精機(株)
理 事	青木 一徳	(有)R i s e & r i s e	理 事	檜山 實男	(株)新東
理 事	新井 康洋	(株)新井紙器	理 事	廣澤 清	(株)廣澤精機製作所
理 事	荒井 誉充	(株)荒井	理 事	広瀬 彰	関彰商事(株)
理 事	安達 一博	(株)安秀工業	理 事	廣瀬 和夫	(株)広瀬印刷
理 事	岩瀬 峯雄	(株)松原	理 事	広瀬 陽一	(株)セナミ学院
理 事	岩満 美郎	(株)キョーシン	理 事	藤木 章吉	(株)楠原管工業
理 事	老田 幸枝	(有)オイタ箆笥店	理 事	堀江 久男	(有)堀江
理 事	大島 清司	(株)大島輪業	理 事	武藤 正浩	関東道路(株)
理 事	大畑 芳道	(有)太陽商事	理 事	森 正治	(株)宮山
理 事	大和田信雄	(有)おおわだ設計	理 事	神長 宏寿	常陽銀行下館支店
理 事	笠倉 勉	(株)下館電業社	理 事	助川 喜昭	筑波銀行筑西支店
理 事	加藤木 勇	下館陸運(株)	理 事	小林 茂	足利銀行下館支店
理 事	小林 正樹	昭和産業(株)	理 事	中村 好寿	東日本銀行下館支店
理 事	小林 康人	(有)メゾンプチ	理 事	塚原 隆夫	結城信用金庫下館支店
理 事	齋藤 達雄	(株)彩多屋	理 事	佐藤 薫	水戸信用金庫下館支店
理 事	坂入 光	(株)M C C	理 事	加藤 孝雄	青年部会部会長 (株)カトー
理 事	志賀野明範	アキラ建設(株)	理 事	中原 順子	女性部会部会長 (株)蓮華
理 事	柴 直樹	(株)柴建設	監 事	堀江 勤	(有)オフィス堀江
理 事	須鎌 隆志	(株)ユニゾンモバイル	監 事	塙 和大	茨城県信用組合下館支店
理 事	杉山 光	(株)壺番亭本部	名誉顧問	関 正夫	関彰商事(株)
理 事	杉山 充正	(株)杉山製作所	顧 問	小林 幹愛	五光物流(株)
理 事	諏訪 光一	(有)諏訪書店	顧 問	日向野 陽	ひがの製菓(株)
理 事	瀬端 好宏	(有)八瀬園	顧 問	加藤 昌美	(株)カトー
理 事	滝田 宗浩	(株)ホテルニューつたや	顧 問	永盛 武	(株)アーバンシステムコンサルタント
理 事	武井 宏樹	(株)和敬会	顧 問	鈴木 勝家	(株)スズキ電化ストアー

(一社) 下館法人会下館地区会運営規則 (案)

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規則は、一般社団法人下館法人会（以下「本会」という）定款第5条第2項により下館地区会の運営に関する事項について定める。

(精 神)

第2条 下館地区会（以下「当会」という）規則は、健全なる会の発展と活発にして円滑なる会運営の推進に資することをその精神とする。

(運 用)

第3条 この規則の運用にあたっては、当会の目的精神を尊重し、いたずらに多数決によることなく、建設的な少数意見にも配慮し会員の理解と納得が得られるよう努力しなければならない。

第2章 会 員

(会員の資格)

第4条 当会の構成員は、旧下館市内及び近郊に本店若しくは事業所を有し、本会在籍する法人で定款に定める会費を納入した者とする。

2. 会員は会費を2期以上未納した場合は退会した者とみなす。

第3章 役 員

(役 員)

第5条 当会に次の役員を置く。

会 長	1名
副会長	10名以内
理 事	50名以内（常任理事も含む）
監 事	2名

(役員を選任)

第6条 理事は、総会において会員たる法人の代表者又はその会員の役員及び従業員のうちからこれを選任する。

2. 会長、副会長及び監事は理事の互選により選出し、総会の承認を得る。

3. 常任理事は正副会長、各委員会の正副委員長とする。

(役員任期)

第7条 役員の任期は、本会定款第16条の規定を準用する。

(役員職務)

第8条 役員の職務は、本会定款第15条の規定を準用する。

第4章 会 議

(会議の種類)

第9条 当会の会議は、総会、理事会、正副会長会、常任理事会とする。

(会議の構成)

第10条 総会は、全会員をもって構成する。

2. 理事会は、理事の全員をもって構成する。
3. 正副会長会は、正副会長をもって構成する。
4. 常任理事会は、常任理事と会長推薦した者をもって構成する。

(会議の権能)

第11条 総会は、次の事項を決議する。

- (1) 事業計画及び事業報告
- (2) 収支予算及び収支決算
- (3) 理事会において必要と認めた事項
- (4) 前各号のほか、会長が当会運営に必要と認めた事項

2. 理事会は、この規定に別段の定めのあるものおほか次の事項を決議する。

- (1) 総会に付議する事項
- (2) 総会において理事会に委任された事項
- (3) 監事は、理事会に出席して意見を述べるができる。

3. 正副会長会は、業務の執行に関する緊急な事項を決議する。ただし、その決議事項は、次の常任理事会及び理事会に報告してその承認を得なければならない。

4. 常任理事会は、次の事項を決議する。

- (1) 総会の決議した事項の執行に関する事項
- (2) 理事会の決議を要しない会務の執行に関する事項

(会議の開催)

第12条 総会は、毎年5月に開催する。

2. 理事会、常任理事会及び正副会長会は、会長が必要と認めた場合に開催する。

第5章 委員会

第13条 当会は、本会に準じ本会定款第3条の目的達成の事業を推進するため次の委員会を設置する。

- 1) 総務委員会
- 2) 組織委員会
- 3) 税制委員会
- 4) 広報委員会
- 5) 厚生委員会
- 6) 研修委員会
- 7) 会員交流委員会

(委員会の職務)

第14条 各委員会の職務は次のとおりとする。

- ・ 総務委員会
 1. 運営規則その他諸規定の制定及び改廃に関する事項
 2. 関係機関の連絡・調整に関する事項
 3. 会員の資格及び品位保持に関する事項
 4. 事務局に関する事項

- 5. 事業計画案、事業報告案の作成及び予算案、決算案並びに予算執行に関する事項
- ・ 組織委員会
 - 1. 組織機構及び構成に関する事項
 - 2. 組織の拡充強化に関する事項
 - 3. 青年部・女性部の指導育成に関する事項
 - 4. その他組織に関する事項
- ・ 税制委員会
 - 1. 租税法規、租税制度及び税務行政についての調査に関する事項
 - 2. 租税改正要望に関する事項
 - 3. その他税制等に関する事項
- ・ 広報委員会
 - 1. 会報の発行に関する事項
 - 2. 記念誌発行に関する事項
 - 3. 会員の親睦並びに広報宣伝に関する事項
- ・ 厚生委員会
 - 1. 会員の福利厚生・共済に関する事項
 - 2. その他法人会福利厚生制度の推進
- ・ 研修委員会
 - 1. 会員研修に関する事項
 - 2. 視察研修に関する事項

(委員会の構成)

第15条 各委員会の構成員は、理事の中から正副会長会が決定する。

(正副委員長の選任)

第16条 正副委員長は、委員の中から互選によって選出する。

(任期)

第17条 委員の任期は、役員の任期に準じ次期の委員が決定する前日までとする。

(委員会の招集)

第18条 委員会は、委員長がこれを招集する。

第6章 財 政

(運営費)

第19条 当会の運営費は、会費、寄付金品及びその他の収入をもってこれに充てる。

(旅 費)

第20条 役員の旅費は、本会旅費規程に準ずる。

第7章 顧問・相談役・参与

第21条 会長は、総会に諮り当会に顧問、相談役及び参与を置くことができる。

第8章 規則の変更

第22条 この規則の変更は、理事会の決議による。

第9章 雑 則

